

# 四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社クリエアナブキ

香川県高松市磨屋町2番地8

(E05256)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社クリアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087-822-8898（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,081,900	3,388,603	6,570,481
経常利益 (千円)	66,386	62,981	95,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	42,060	37,321	28,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,523	46,116	40,569
純資産額 (千円)	881,327	896,462	868,453
総資産額 (千円)	1,824,312	1,891,779	1,919,670
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.19	16.14	12.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	44.0	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,765	119,749	△94,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,499	△31,610	54,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,726	△28,787	2,892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	904,645	962,345	902,994

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.85	4.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### （人材派遣事業）

主要な関係会社の異動はありません。

### （アウトソーシング事業）

主要な関係会社の異動はありません。

### （人材紹介事業）

主要な関係会社の異動はありません。

### （採用支援事業）

主要な関係会社の異動はありません。

### （その他の事業）

当第2四半期連結会計期間において、IT関連事業を営んでいた連結子会社「株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）」の株式を全部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速を背景に、輸出が横ばいとなり、設備投資も足踏み状態となるなど、一部に弱さが見られたものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,388,603千円（前年同四半期比110.0%）、営業利益61,650千円（同96.0%）、経常利益62,981千円（同94.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,321千円（同88.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの営業利益の合計額は265,886千円ですが、全社費用等の調整（調整額△204,236千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は61,650千円となっております。

#### (人材派遣事業)

当事業の売上高は1,962,648千円（前年同四半期比109.1%）、営業利益は169,818千円（同107.8%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、四国での売上が堅調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従つて、当社は、平成28年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を株式会社トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

#### (アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,147,599千円（前年同四半期比106.3%）、営業利益は12,737千円（同23.1%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、売上面では前年同四半期の実績を上回りましたが、物流関連アウトソーシング事業の閑散期における売上高総利益率が低位で推移した結果、利益面では前年同四半期の実績を下回りました。

#### (人材紹介事業)

当事業の売上高は75,295千円（前年同四半期比97.2%）、営業利益は56,526千円（同97.5%）となりました。

収益性向上の鍵を握る当事業については、中四国各地において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努める一方、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みましたが、前年同四半期の実績を僅かに下回りました。なお、中四国重視の方針に従つて、首都圏在住の人材の中四国への流入に繋がるU I ターン転職の支援体制を一段と強化するため、平成28年8月に「中国・四国U I ターンセンター」を東京都渋谷区に新設しております。

(採用支援事業)

当事業の売上高は165,287千円（前年同四半期比342.8%）、営業利益は30,779千円（同198.5%）となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は37,772千円（前年同四半期比48.5%）、営業損失は3,975千円（前年同四半期は4,263千円の営業損失）となりました。なお、株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従って、平成28年7月に同社株式を全部譲渡し、当該事業を廃止しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ27,891千円減少して1,891,779千円となりました。これは、売掛金の減少（746,358千円から654,358千円へ91,999千円減）などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ55,900千円減少して995,317千円となりました。これは、未払費用の減少（466,470千円から428,230千円へ38,239千円減）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ40,738千円減少して172,337千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ28,008千円増加して896,462千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（462,867千円から484,000千円へ21,133千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より1.7ポイント上昇して44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は962,345千円となり、前期末に比べ59,350千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は119,749千円（前年同四半期は71,765千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は31,610千円（前年同四半期は30,499千円の獲得）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は28,787千円（前年同四半期は5,726千円の獲得）となりました。これは、借入金の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの前期の業績は、リーマン・ショック後初めての増収営業増益となりました。平成28年8月に縮小移転した旧当社東京支店事業所に係る固定資産について減損損失を認識したことなどから、最終利益こそ減益となったものの、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略が、明確にその効果を表してきました。

当社グループは、「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化するなど、主力の人材派遣事業を中心に、中四国での売上高・市場シェアの拡大に取り組んでおります。

その一方、首都圏では、平成28年7月に、当社の旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡、子会社株式の譲渡によるIT関連事業の廃止の2施策を実行いたしました。同業他社との競争が激しい大都市圏においては、採用支援事業や中四国へのUIターン転職支援といった付加価値の高い事業に経営資源を傾注することにより、安定収益の確保を図ってまいります。

一般の労働者派遣法改正を契機に、派遣市場は活気を取り戻しつつあります。折からの地方創生の機運の高まりも、当社グループにとって追い風となるに違いありません。当連結会計年度においても、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略や事業内容の見直しを機動的に実施していくことで、増収増益基調への回帰の動きを確実なものとしてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

(9) 主要な設備

業務効率の改善及び経費削減を目的として、当社東京支店事業所（東京都千代田区）の事務所設備を平成28年7月31日をもって除却し、同事業所及び当社の連結子会社である株式会社採用工房の本社事業所の機能を同年8月1日に新設した当社東京オフィス事業所（東京都渋谷区）に集約・移転しております。

なお、この主要な設備の変動が当社グループの経営成績に与える影響は軽微であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	2,340,000	—	243,400	—	112,320

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,323,500	56.56
藏田 徹	香川県高松市	228,700	9.77
クリエアナブキ従業員持株会 理事長 楠戸 三則	香川県高松市磨屋町2-8	82,800	3.54
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	65,500	2.80
島津 実義	大阪府高槻市	61,900	2.65
穴吹 忠嗣	香川県高松市	48,000	2.05
深谷 泰平	東京都目黒区	31,000	1.32
上口 裕司	香川県高松市	29,000	1.24
山下 博	大阪府泉南市	21,000	0.90
森本 秀代	香川県さぬき市	16,900	0.72
計	—	1,908,300	81.55

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式27,440株(1.17%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,312,300	23,123	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,340,000	—	—
総株主の議決権	—	23,123	—

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,400	—	27,400	1.17
計	—	27,400	—	27,400	1.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	901,994	961,345
売掛金	746,358	654,358
仕掛品	-	2,503
原材料及び貯蔵品	644	882
前払費用	19,285	24,005
未収還付法人税等	1,808	1
繰延税金資産	35,599	32,825
その他	3,349	21,763
貸倒引当金	△1,264	△1,087
流動資産合計	1,707,775	1,696,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,389	12,731
工具、器具及び備品（純額）	10,459	9,527
有形固定資産合計	※1 19,848	※1 22,259
無形固定資産		
のれん	54,535	38,912
ソフトウェア	14,043	17,747
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	73,104	61,185
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,311
繰延税金資産	26,504	28,919
差入保証金	87,356	78,363
その他	519	142
投資その他の資産合計	118,942	111,737
固定資産合計	211,895	195,182
資産合計	1,919,670	1,891,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	14,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	158,236	138,496
未払金	69,920	70,150
未払費用	466,470	428,230
未払消費税等	105,828	106,840
未払法人税等	26,089	40,751
預り金	13,101	13,222
賞与引当金	72,453	71,301
その他	2,135	2,954
流動負債合計	928,235	879,946
固定負債		
長期借入金	40,839	25,841
繰延税金負債	137	69
退職給付に係る負債	82,004	89,460
固定負債合計	122,981	115,370
負債合計	1,051,217	995,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	462,867	484,000
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	811,922	833,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	5
その他の包括利益累計額合計	169	5
非支配株主持分	56,361	63,400
純資産合計	868,453	896,462
負債純資産合計	1,919,670	1,891,779

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,081,900	3,388,603
売上原価	2,453,129	2,742,009
売上総利益	628,771	646,594
販売費及び一般管理費	※1 564,524	※1 584,943
営業利益	64,246	61,650
営業外収益		
受取利息	81	9
受取配当金	18	27
持分法による投資利益	505	-
業務受託手数料	60	-
受取賃貸料	1,206	1,206
助成金収入	1,982	1,075
その他	152	657
営業外収益合計	4,005	2,975
営業外費用		
支払利息	1,865	1,644
営業外費用合計	1,865	1,644
経常利益	66,386	62,981
特別利益		
段階取得に係る差益	1,954	-
関係会社株式売却益	-	5,234
事業譲渡益	-	14,400
特別利益合計	1,954	19,634
特別損失		
固定資産除却損	-	104
特別損失合計	-	104
税金等調整前四半期純利益	68,341	82,511
法人税、住民税及び事業税	26,220	35,853
法人税等調整額	△6,147	378
法人税等合計	20,073	36,231
四半期純利益	48,268	46,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,207	8,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,060	37,321

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	48,268	46,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	△163
その他の包括利益合計	254	△163
四半期包括利益	48,523	46,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,315	37,157
非支配株主に係る四半期包括利益	6,207	8,959



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,341	82,511
減価償却費	19,668	23,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,574	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,095	7,455
受取利息及び受取配当金	△99	△36
支払利息	1,865	1,644
持分法による投資損益 (△は益)	△505	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,954	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△5,234
事業譲渡損益 (△は益)	-	△14,400
固定資産除却損	-	104
売上債権の増減額 (△は増加)	74,300	83,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,548	△2,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,353	1,528
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,826	△12,695
その他の負債の増減額 (△は減少)	△58,886	△23,832
その他	996	1,825
小計	△48,590	142,124
利息及び配当金の受取額	99	36
利息の支払額	△1,869	△1,549
法人税等の支払額	△25,428	△27,626
法人税等の還付額	4,022	6,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,765	119,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△10,035	△5,558
無形固定資産の取得による支出	△670	△7,740
事業譲渡による収入	-	14,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40,678	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△17,861
その他	526	△9,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,499	△31,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	△1,000
長期借入れによる収入	60,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△24,732	△34,738
配当金の支払額	△11,541	△16,129
非支配株主への配当金の支払額	-	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,726	△28,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,539	59,350
現金及び現金同等物の期首残高	940,185	902,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 904,645	※1 962,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、「株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）」の株式を全部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	72,130千円	74,452千円

2. 当座貸越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	6,000千円	4,000千円
差引額	544,000千円	546,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	199,697千円	189,933千円
賃借料	60,501千円	62,619千円
賞与引当金繰入額	23,331千円	38,991千円
退職給付費用	6,135千円	6,717千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	903,645千円	961,345千円
その他（証券会社預け金）	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	904,645千円	962,345千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	16,187	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,798,585	1,079,805	77,464	48,220	3,004,077	77,823	3,081,900	-	3,081,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77	-	836	5,250	6,163	465	6,628	△6,628	-
計	1,798,663	1,079,805	78,301	53,470	3,010,240	78,288	3,088,528	△6,628	3,081,900
セグメント利益又は セグメント損失(△)	157,533	55,239	58,005	15,505	286,283	△4,263	282,019	△217,773	64,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△217,773千円には、セグメント間取引消去△3,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,338千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「採用支援事業」の区分において、株式会社採用工房の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては32,898千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,962,648	1,147,599	75,295	165,287	3,350,830	37,772	3,388,603	—	3,388,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	12,300	13,052	225	13,277	△13,277	—
計	1,962,648	1,147,599	76,048	177,587	3,363,883	37,997	3,401,880	△13,277	3,388,603
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	169,818	12,737	56,526	30,779	269,862	△3,975	265,886	△204,236	61,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△204,236千円には、セグメント間取引消去1,407千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,091千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた株式会社採用工房が営んでいる「採用支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、「アウトソーシング事業」に含まれていた類似の事業も「採用支援事業」として記載しております。また、「再就職支援事業」及び「IT関連事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 事業の一部譲渡

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、株式会社トヨタエンタプライズに当社の東京支店に係る人材派遣事業を譲渡することを決議し、同日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同年7月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社トヨタエンタプライズ

② 分離した事業の内容

当社の東京支店に係る人材派遣事業

③ 事業分離を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において、営業活動の軸足を人材派遣事業から付加価値の高い事業に移すことにより、安定収益の確保をめざしております。

④ 事業分離日

平成28年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計の処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 14,400千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

本件において移転した資産及び負債はありません。

③ 会計処理

移転した東京支店の人材派遣事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

人材派遣事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	44,474千円
営業利益	401千円

2. 子会社株式の譲渡

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社クリエ・イルミネート（同年7月1日付で株式会社イルミネート・ジャパンに商号変更）の株式を全部譲渡することを決議し、同年7月12日付で実行いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の氏名

溝端二三雄（株式会社イルミネート・ジャパン 代表取締役）ほか1名

② 分離した事業の内容

IT関連事業

③ 事業分離を行った理由

中四国重視の営業戦略の下、同業他社との競争が激しい首都圏において、採算が悪化したIT関連事業を廃止し、付加価値の高い事業に経営資源を傾注することにより、安定収益の確保をめざしております。

④ 事業分離日

平成28年7月12日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計の処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 5,234千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50,067千円
固定資産	6,895千円
資産合計	56,963千円
流動負債	28,537千円
固定負債	16,660千円
負債合計	45,197千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	13,795千円
営業損失	6,603千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円19銭	16円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,060	37,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,060	37,321
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,312,560	2,312,560

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社クリエアナブキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。